

民生委員制度創設100周年記念式典開催

神奈川県民生委員児童委員協議会

去る10月25日、やまと芸術文化ホールにて、神奈川県民生委員児童委員協議会主催による「民生委員制度創設100周年記念式典」が開催され、県内民生委員児童委員、関係者約1千人が集いました。式典では黒岩知事をはじめ、多くの

の方々、の祝辞において、見守りや身近な相談相手としての活動への感謝と期待の言葉が述べられ、民生委員児童委員の取り組みが地域住民の福祉、安心の支えとして、重要であることが伝わりました。

「福祉のこころ、民生委員制度創設100周年を迎え」と題した(福)横須賀基督教会館会長の阿部志郎さんによる記念講演では、戦前から戦後、そして現在に至る社会と人の暮らしの変遷と福祉の動きが語られました。昭和43年の民生委員による「在宅ねたきり老人実態調査」は、全国に寝たきりの高齢者が20万人以上いることを把握し、高齢者介護の問



題を可視化することで、在宅福祉施策の推進・充実に寄与したという先達の先駆性に触れ「新しいニードが出てきたのに対応策がないといった課題を民児協、社協を通して世間に訴えてほしい」と話しました。

また、統計では国民の6割がボランティア活動への参加に関心があるという一方で、活動に参加している人の割合は少なく、頼まれれば参加する「待ちの姿勢」の人が大半であるとの状況を踏まえ「こうした人々の関心を掘り起こし、ボランティアに参加して

てもらおう。これが皆様の課題ではないでしょうか」と、地域での福祉の担い手、活動の場づくりへの期待も示唆しました。

「民生委員制度の特徴は、民間から盛り上がる力により育てられたものであること、また、世界で唯一の優れた制度であること。ぜひこの民生委員制度を、100年以降も育てていただきたい」と、講演を締めくくりました。

(企画調整・情報提供担当)

介護の仕事の魅力を発信

11月5日、県主催の「介護フェ

アInかながわ」が新都市ホール(横浜市西区)で開催されました。

このフェアは、介護の仕事の魅力を発信し、介護人材のすそ野を広げること等を目的に開催。基調講演で画家の城戸真亜子さんが認知症の義母の介護体験を語ったほか、県立二俣川看護福祉高等学校の生徒による介護技術の実演、若

手介護職員によるトークショー等が行われました。県が独自に取り組み「か



来場者も高校生からのアドバイスを受けて介護技術を体験

ながわベスト介護セレクト20」に選ばれた、介護サービスの質の向上や人材育成、処遇改善に顕著な成果を上げた19事業所、「かながわ感動介護大賞」に選ばれた介護の感動的なエピソード4作品の表彰式も行われました。

当日は、就職や資格取得に関する相談や、福祉機器の展示などを行う関係機関・団体、企業のブースも多数出展。身内の介護に直面している高齢者、就職を考えている中高年層や学生など、来場者がそれぞれの立場から介護を身近に感じる一日となりました。

(企画調整・情報提供担当)

かながわベスト介護セレクト20受賞施設の紹介

特別養護老人ホーム和みの園(横浜市戸塚区)では、人材育成の取り組みとして寒川ホーム(寒川町)、金井原苑(川崎市麻生区)とともに「3法人合同職員育成事業」を実施。人事異動の幅が狭く、職員が多様な経験をする場が限られる小規模法人の課題を克服するため、施設間の職員派遣研修等に取り組んでいます。

また、施設内に「おうち保育園」を設置。子育て中の職員が安心して働ける職場環境も整備。今は地域の高齢者や子どもの世代間交流の場にもなっています。



おうち保育園と遊ぶ子どもたち

このたびの受賞について、施設長の木内菜穂子さんと施設長補佐の飯田敦さんは「日々の頑張りが評価されたことで、職員のモチベーションがさらに上がるきっかけとなった」と振り返っていただきました。入所者やその家族はもちろん、地域の方、そして職員とその家族を大切にするお二人の姿が、職員の皆さんにとって安心して働ける職場環境を作っています。

# 福祉のうごき

2017年10月26日～11月25日

Movement of welfare

## ●ひきこもり高齢化 就労支援44歳まで

厚生労働省は、高年齢化するひきこもりやニートの就労を後押しするため、39歳までを対象としている現在の支援制度を来年度から拡充し、40～44歳も含める方針を決めた。

## ●認知症 免許取り消し697人

警察庁は2日、75歳以上の運転者の認知症対策を強化した改正道路交通法の半年の状況を公表。認知機能検査を受けた111万7876人の中で認知症の恐れがあると判定されたのは3万170人で、うち、697人が免許取り消し・停止となった。

## ●神奈川県が障害者雇用ポータル開設

県は、企業などの障害者雇用に関与する情報を一元的に提供するため、障害者雇用促進センターの専用ポータルサイトを開設した。県によると、県内の障害者の雇用率は(2016年6月現在)1.87%で全国平均の1.92%を下回る。

## ●川崎市ヘイトスピーチ事前規制の指針公表

川崎市は9日、公園や市民館などの公共施設でヘイトスピーチを行わせないためのガイドラインを策定し、公表した。差別的言動が行われる恐れがある場合、施設利用を不許可にすることができ、表現の自由を保障しながらヘイトスピーチを事前規制する全国初の施策。

## ●支援職員の意識調査 県が結果を公表

県は22日、子どもの貧困に関する意識調査結果を公表し、県内で子どもの支援や相談に携わる職員の9割以上が「貧困は世代を超えて連鎖する」と認識していることが分かった。調査では、児童相談所と学校などの情報共有が図られていないことも判明。

共同募金運動には、10月から12月までの3カ月間に実施する「赤い羽根募金(一般募金)」(※)と、12月に実施する「年末たすけあい募金」があります。

「赤い羽根募金」は、主に県内の民間社会福祉施設や団体が地域福祉を推進するための事業に、「年末たすけあい募金」は、市区町村協が地域単位で実施する生活支援事業などに活用されます。

「年末たすけあい募金」は生活困窮者の越年支援を目的として、昭和28年に県と県社協の提唱により

「赤い羽根募金」は、主に県内の民間社会福祉施設や団体が地域福祉を推進するための事業に、「年末たすけあい募金」は、市区町村協が地域単位で実施する生活支援事業などに活用されます。

「年末たすけあい募金」は生活困窮者の越年支援を目的として、昭和28年に県と県社協の提唱により

年末たすけあい運動実施中!



共同募金運動には、10月から12月までの3カ月間に実施する「赤い羽根募金(一般募金)」(※)と、12月に実施する「年末たすけあい募金」があります。

「赤い羽根募金」は、主に県内の民間社会福祉施設や団体が地域福祉を推進するための事業に、「年末たすけあい募金」は、市区町村協が地域単位で実施する生活支援事業などに活用されます。

「年末たすけあい募金」は生活困窮者の越年支援を目的として、昭和28年に県と県社協の提唱により

「赤い羽根募金」は、主に県内の民間社会福祉施設や団体が地域福祉を推進するための事業に、「年末たすけあい募金」は、市区町村協が地域単位で実施する生活支援事業などに活用されます。

「年末たすけあい募金」は生活困窮者の越年支援を目的として、昭和28年に県と県社協の提唱により


「赤い羽根募金」は、主に県内の民間社会福祉施設や団体が地域福祉を推進するための事業に、「年末たすけあい募金」は、市区町村協が地域単位で実施する生活支援事業などに活用されます。

◇実施期間  
平成29年12月1日(金)  
～31日(日)

◇寄付金受付窓口  
共同募金会市区町村支会

◇寄付金・配分金の取り扱い  
寄付金は、当該地域のために全額活用されます

◇問合せ先  
(福)神奈川県共同募金会  
☎045-312-6339



していくために、さまざまな地域福祉事業が計画されています。皆さまの温かいご支援をお待ちしています。(神奈川県共同募金会)

※平成25年度より運動期間を1月から3月までの3カ月間に拡大しました。この期間は、県共同募金会が県内の企業との協働事業を推進するための特定活動期間とします。

— 社会福祉施設の設計監理 —

## 株式会社 安江設計研究所

東京都港区高輪 2-19-17-808  
Tel 03 (3449) 1771(代) / Fax 03 (3449) 1772  
E-Mail yasue@yasue-sekkei.co.jp  
URL http://www.yasue-sekkei.co.jp/

新築・増築・改修の他、耐震診断・建物定期報告・  
アスベスト調査等お気軽にご相談ください

● 印刷の事ならおまかせください

お気軽に相談ください!

株式会社 **あんざい**

横浜市港南区下永谷 3-24-29  
TEL 045-822-8497  
FAX 045-824-1303  
mail: anzai@p-anzai.jp